



一般社団法人 電波産業会
Association of Radio
Industries and Businesses

No.1307 2022年5月9日

5月15日～6月15日は「情報通信月間」です

2022年度の情報通信月間は、「デジタル変革で創ろう 変えよう 暮らしと社会」をテーマに、情報通信の普及・振興を図ることを目的として実施されます。ARIBは、情報通信月間行事として「電波の日記念講演会（6月3日）」（Webにて申込受付中）、「周波数資源開発シンポジウム2022（7月8日）」（予定）を開催します。

ARIBからのお知らせ

情報通信月間「電波の日記念講演会」開催のお知らせ

全世界的な情報通信技術(ICT)の急速な発展、様々な分野・サービスでの利活用・融合が進み、ICTを軸とした新たな社会の構築・変革、経済社会の拡大、文化の創出といった現象が随所で見受けられるようになってきました。また、我が国においても「Society 5.0」として、産学官連携のもと、IoT、ロボット、人工知能(AI)、ビッグデータなどを活用し、これを支える人材を育成し、多様なイノベーションを創発することにより、経済発展と社会的課題解決が両立する社会の構築が期待されており、なかでも、電波は「Society 5.0」を支える重要な技術・インフラとして利活用が期待されています。

一方で、コロナ禍や世界的な紛争、それに伴う社会・経済の混乱など、我が国のみならず世界全体が不透明な情勢でありながらも、第5世代移動通信システム(5G)商用サービスが全国的に展開され、Beyond 5G/6Gへの対応も世界的に活発になり、4K8K放送の社会生活への浸透、ITSのさらなる推進、といった電波利用の拡大が期待されています。また、「新しい生活様式」に合わせたライフスタイルの変化に対応するとともに、「新たな日常」を通じた「質」の高い経済社会の実現を目指し、社会全体をデジタル化・スマート化する基盤の構築や情報通信技術を活かした地域の活性化など、無線技術の活用・実装の推進が期待されています。

このような通信・放送を巡る状況を踏まえ、一般社団法人電波産業会では、情報通信月間推進協議会のご協賛、総務省のご後援のもと、6月1日の電波の日を記念した情報通信月間参加行事として、「電波の日記念講演会」を下記のとおり開催いたします。講演会では、総務省並びに各分野のトップの方々を講師にお迎えして、「電波利用の現状と今後の展望」をテーマにそれぞれのお立場でご講演をいただきます。

ぜひ、皆様お誘いあわせのうえご参加くださいますよう、ご案内申し上げます。なお、会場参加のご都合がつかない方もオンラインにてご参加いただけますので、お気軽にお申込みください。

記

- 1 日 時 : 2022年6月3日(金) 14時~17時(開場13時30分)
- 2 開催場所 : イイノホール (<https://www.iino.co.jp/hall/>)
東京都千代田区内幸町2-1-1 飯野ビルディング4階
電話: 03-3506-3251
- 3 実施機関 : 主催 一般社団法人電波産業会
協賛 情報通信月間推進協議会
後援 総務省(予定)
- 4 講 師 :
総務省 総合通信基盤局長 二宮 清治 氏
株式会社NTTドコモ 執行役員 中村 武宏 氏
スカパーJSAT株式会社 代表取締役 執行役員副社長 福岡 徹 氏
日本電気株式会社 執行役員常務 河村 厚男 氏
- 5 定 員 : 会場参加 200名(オンライン参加も可能です)
- 6 資 料 : 予稿集(会場参加者に配布予定)
- 7 参加費 : 無料(事前登録制)
- 8 申込み先 : 当会ホームページの講演会等開催案内よりお申込みください。
申込み登録のメニューが、会場参加とオンライン参加で異なりますので、
ご希望の参加形態を選択してお申込みください。
5月9日から申込み受付中です。
(<http://www.arib.or.jp/osirase/seminar/index.html>)
- 9 問合せ先 : 一般社団法人電波産業会 電波の日記念講演会事務局 増澤、丸山
TEL: 03-5510-8592 E-mail: denpanohi2022@arib.or.jp

第190回 ARIB 電波利用セミナー開催のお知らせ 「デジタル田園都市国家インフラ整備計画について」

総務省では、2019年6月に、5Gや光ファイバ等のICTインフラをできる限り早期に日本全国に展開するため、「ICTインフラ地域展開マスタープラン」を策定し、これまでに二度の改定を行ってきました(2020年7月の「ICTインフラ地域展開マスタープラン2.0」、同年12月の「ICTインフラ地域展開マスタープラン3.0」の策定)。

今般、総務省は、政府が掲げるデジタル田園都市国家構想の実現のためには光ファイバ、5G、データセンター/海底ケーブル等のデジタル基盤の整備が不可欠であることを踏まえ、「ICTインフラ地域展開マスタープラン」に続くものとして、これらの整備に向けて一体的かつ効果的な対策を推進するため、「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」を策定し、公表しました。

今回のARIB電波利用セミナー(旧称 電波利用懇話会)では、総務省総合通信基盤局電波部移動通信課の古田課長補佐及び国際戦略局技術政策課の影井統括補佐をお迎えして、「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」について5G及びBeyond 5G(いわゆる6G)を中心としてご講演いただきます。

会員の皆様には、是非ともご参加下さいますようにご案内申し上げます。

記

- 1 日 時 : 2022年6月2日(木) 14時~15時
- 2 場所・形態 : オンラインセミナー (Zoom ウェビナー使用)
- 3 題 名 : デジタル田園都市国家インフラ整備計画について
- 4 講 師 : 総務省 総合通信基盤局 電波部 移動通信課 課長補佐 古田 直樹 様
国際戦略局 技術政策課 統括補佐 影井 敬義 様
- 5 参 加 者 : 180名程度 (定員になり次第締め切らせていただきます。)
ARIB正会員、賛助会員対象
- 6 申 込 先 : 当会ホームページの「講演会等開催案内」よりお申込みください。
(<https://www.arib.or.jp/osirase/seminar/index.html>)
- 7 参 加 費 : 無料
- 8 問 合 せ 先 : 企画国際部 ARIB電波利用セミナー事務局 辻道
TEL: 03-5510-8592 E-mail: arib-seminar2022@arib.or.jp

ARIB 機関誌 No.116 発行のお知らせ

ARIB 機関誌 No.116 を 4 月 28 日付にて発行しました。

本号では、巻頭に「2022 年度の事業年度を迎えて」を掲載し、「ARIB 活動報告」では、2021 年 12 月から 2022 年 3 月末までの活動報告を掲載しています。

ARIB 機関誌 No.116 掲載記事

2022 年度の事業年度を迎えて 一般社団法人電波産業会 事務局長 児玉 俊介
2022 年度の事業計画及び収支予算について

【 ARIB 活動報告 】

電波の利用に関する調査、研究及び開発

電波利用システムの調査研究

電波利用システムの研究開発

高度無線通信研究開発

電磁環境調査研究

コンサルティング及び普及啓発

標準規格の策定

委員会報告

ARIB 日誌

出版物一覧

事務局の現状

事務局だより



ARIB 機関誌電子版を「ARIB 会員のページ」、「ARIB 機関誌」に掲載していますので、ご利用ください。

なお、ID・パスワードが不明の方は ARIB 会員連絡窓口までお問い合わせ下さい。

会費のお知らせ

2022年度の会員会費及び部会等運営費（参加社のみ）の請求書を連絡担当者様あてに発送いたしました。また、2022年度の会員ページ用ログインID・PWのお知らせも同封いたしましたのでご確認下さい。（2022年4月1日から5月1日付での入会社様にはすでにご案内済みです。）

なお、前年度のID・PWは、5月31日をもって使用不可となりますのでご注意ください。

お問い合わせ先 総務部 山下
平野

TEL：03-5510-8590

E-mail：info-arib@arib.or.jp

ARIBの動き

ITU-R WP 5D SPEC 中間会合の概要報告

ITU-R SG5 WP 5D SPEC 中間会合が開催されましたので、その概要をお知らせします。

1. 会合の概要

WP 5D（Working Party 5D：5D作業部会）は、ITU-RのSG5（Study Group 5：第5研究委員会）の下に設置され、IMT（International Mobile Telecommunications：移動通信システムの国際標準）に関する検討を行っている専門家会合であり、通常年3回程度実施されています。

なお、本会合は、Spectrum Aspects and WRC-23 Preparations Working Groupの特定のトピック（WRC-23 議題 1.1、議題 1.2、無線通信規則 21.5 条）に関する中間会議です。

日 時：2022年4月19日（火）～22日（金）

場所・形態：スイス・ジュネーブ（ITU本部）（Web会議併用）

参加者：各国、各団体から470名（日本代表団として総務省 移動通信課 丸橋係長を団長に14名が参加。ARIBからは西岡理事、加藤担当部長、佐藤（拓）主任研究員が参加）

2. 主要結果

- ① WRC-23 議題 1.1、議題 1.2 の課題に関しては、それぞれ寄与文書に基づき、共用検討等をまとめた作業文書、CPM テキスト案等が更新され、次回会合に繰り越すこととしました。CPM テキスト案は2022年10月までに完成し、CPM 会合に提出することが求められています。
- ② WRC-23 議題の共用検討が進められる中で IMT パラメータの適用に関して第40回会合で明確化が行われましたが、今会合において、寄与文書に基づき見解を取り纏めた作業文書が作成され、更新が必要な箇所（クラッターロスモデルの扱い、スプリアス発射制限の考慮の仕方（局単位／セル単位））を明確化し、次回会合に繰り越すこととしました。
- ③ 無線通信規則 21.5 条に関する検討については、寄与文書に関する質疑が活発に行われましたが、妥協点を見出すような議論の進捗は図られませんでした。寄与文書の内容を反映した作業文書の更新が行われ、レビューが行われましたが、タイトルの修正、無線通信規則改訂を含む記載の包含について合意に至らず、次回会合にて継続議論することとしました。

3. 次回会合のスケジュール

第41回会合は、2022年6月13日（月）～24日（金）にジュネーブにてWeb会議併用で実施予定です。

第307回 技術委員会（通信分野）を開催

第307回技術委員会（通信分野）を開催しました。

1. 日 時 : 2022年4月27日（水）15時30分～16時15分
2. 場所・形態 : 当会第2、3会議室（Web会議併用）
3. 議 題 :
 - (1) 無線LANシステム開発部会の活動報告について
 - (2) 第118回規格会議の結果について
 - (3) ITU-R WP5D 第40回会合の概要について
 - (4) APT無線グループ第29回会合（AWG-29）の概要について
 - (5) 電波の日記念講演会の開催について
 - (6) その他

今週のARIB内会合（5月9日～5月13日）

- 5月11日（水） : スタジオ設備開発部会 スタジオ映像作業班 Web会議
5月12日（木） : デジタル放送システム開発部会 地上デジタル放送伝送路符号化作業班
Web会議

今週の国際会合（5月9日～5月13日）

- 5月12日（木）～13日（金） : CJK IMT WG 第64回会合 Web会議

総務省などからのお知らせ

令和4年度「高度無線環境整備推進事業」に係る 直接補助事業の追加公募及び間接補助事業の公募

【令和4年4月22日発表】

総務省及び一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会（CIAJ）は、令和4年度「高度無線環境整備推進事業」の直接補助事業の追加公募及び間接補助事業の公募を行っています。

申請期間は令和4年4月22日（金）から第三次締切の同年7月15日（金）12:00（必着）までです。

詳細については[【令和4年4月22日の総務省報道資料】](#)をご覧ください。

**令和3年度補正予算「Beyond 5G 研究開発促進事業（一般型）」に係る
研究実施者の公募（第1回）**

【令和4年4月22日発表】

国立研究開発法人情報通信研究機構は、令和3年度補正予算による「Beyond 5G 研究開発促進事業（一般型）」に係る研究実施者の公募（第1回）を行っています。

公募期間は令和4年4月22日（金）から同年5月23日（月）正午（必着）までです。

詳細については [【令和4年4月22日の総務省報道資料】](#) をご覧ください。

**令和3年度補正予算「Beyond 5G 研究開発促進事業（一般型）」に係る
研究実施者の公募（第2回）**

【令和4年4月28日発表】

国立研究開発法人情報通信研究機構は、令和3年度補正予算による「Beyond 5G 研究開発促進事業（一般型）」のうち、「Beyond 5G 機能実現型プログラム」（基幹課題）について、研究実施者の公募を行っています。

公募期間は令和4年4月28日（木）から同年5月30日（月）正午（必着）までです。

詳細については [【令和4年4月28日の総務省報道資料】](#) をご覧ください。

**無線設備規則及び特定無線設備の技術基準適合証明等に関する
規則の一部を改正する省令の一部を改正する省令案に係る意見募集**

【令和4年4月28日発表】

総務省は、2.3GHz 帯携帯電話に係る技術基準の制度整備に関連し、既存の携帯電話端末が当該周波数に関する認証を新たにする場合における工事設計認証番号の取扱いに関して明確化を図るため、無線設備規則及び特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則の一部を改正する省令（令和3年総務省令第103号）の一部を改正する省令案を作成しました。

本改正案に対して、令和4年4月29日（金）から同年6月2日（木）までの間、意見募集を行っています。

詳細については [【令和4年4月28日の総務省報道資料】](#) をご覧ください。



Association of Radio Industries and Businesses

ARIB NEWS
発行所

一般社団法人 電波産業会

☎100-0013 東京都千代田区霞が関一丁目4番1号 日土地ビル11階
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103
<https://www.arib.or.jp> E-mail arib_news@arib.or.jp